

新南向政策

皆川 榮治

<日本からの輸入規制>

台湾の食品輸入規制問題は29年4月号でもご報告していますが、5月3日台北市は福島と近隣の茨城、栃木、千葉、群馬の5県の食品はいっさい販売してはならない、との条例案を通過させました。これによって台北市当局は5県の食品を「台北から根絶する」という厳しい姿勢を示しています。

民進党政権下になっても日台関係は良好に推移していますが、今回の措置を見る限り、東日本大震災後6年も経過し、今や残留放射能もゼロに近いにも拘わらず、5県からの輸入を禁止し上記の様に「根絶する」というのはやや穏当さを欠く感があります。

これを受け、市衛生局では6月1日から個々の輸入食品に原産地表示が必要と発表しましたが、現実には6月以降も税関での通関は原産地確認なしに通過しております。

<貿易相手国の分散化>

台湾政府は、一層の経済・景気の回復をはかるためにも、貿易取引相手国を「日米中」への偏重から、「アジア及び南方諸国」へと重点を移す「新南向政策」への転換を考えています。特に蔡政権はこの数年対中国貿易額の増加が際立っているだけに、貿易相手国の分散化を考えています。政権が「新南向政策綱領」を発表したのも、アジア諸国との協力強化により台湾の新たな発展を遂げることを意図したものです。これは経済貿易に関する戦略文書で、対象国としてはアセアン10カ国、南アジア6カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン)、オーストラリア、ニュージーランドの計18カ国です。

<新南向政策の具体策>

短・中期目標として、①貿易・投資・観光・文化・人材等の双方向の交流促進、②対象国産業に合わせた台湾の経済発展新モデルの構築、③「新南向人材」の育成、④多国間・二国間協議拡大による経済協力強化等を掲げました。また、長期目標として対象国との間に経済・文化交流を進め、資源・人材・市場を共有できる「経済共同体意識」を形成し、対話メカニズムによる相互信頼を築くとしています。EC(欧州共同体)を意識しているのかもしれませんが。

更に具体策としてアジア発展における台湾の役割を明確化するため、新しい生産・生活モデルを形成することを目指した「4大連結戦略」を打ち出しました。

①ソフトパワー…台湾の優位性を科技・人材に置き、科技発展、農業協力、中小企業分野で台湾のパワーを活かす、②サプライチェーン…情報通信、エネルギー、新農業、金融の領域でも強い連結を実現する、③地域市場…インフラ投資による国家間連結を進める、④人的往来…観光・文化交流による人的交流です。

なお最後に、台湾政府が「新南向政策」を打ち出した背景には、中国が30年に及び経済発展のあと、コストの上昇・不良債権の増大・成長の鈍化による急激な不況に直面しているという実態認識があります。台湾のビジネスチャンスは「新南向政策」に向かわざるを得ない、とも言える所以です。